

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 健 史

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋3丁目2番8号

(平成18年11月20日から本社所在地、東京都中央区京橋2丁目8番18号が東京都中央区日本橋本町1丁目4番14号に移転しており、また平成19年6月28日から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四野 宮 章

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋3丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四野 宮 章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)  
(千葉県鴨川市広場820番地)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	7,051,116	6,565,369	—	—	—
経常利益 (千円)	47,628	143,203	—	—	—
当期純損失 (千円)	8,298	211,099	—	—	—
純資産額 (千円)	388,198	280,641	—	—	—
総資産額 (千円)	12,957,760	11,420,902	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	35.56	25.71	—	—	—
1株当たり当期純損失 (円)	0.76	19.34	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.0	2.5	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△2.1	△63.1	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,550	599,579	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,700	△90,052	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351,031	△1,391,648	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,170,295	1,288,379	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	257 (375)	228 (353)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 第58期より連結財務諸表を作成していないため、第58期以降の連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
営業収益 (千円)	6,816,529	6,394,760	5,544,087	5,134,730	5,297,119
経常利益 (千円)	68,966	185,236	112,488	51,795	276,145
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	13,175	△154,402	△263,654	△87,562	160,778
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,243,544	1,243,544	626,761	626,761	626,761
発行済株式総数 普通株式 (株) 優先株式 (株)	10,921,920 —	10,921,920 —	10,453,920 1,200,000	10,453,920 1,200,000	10,453,920 1,200,000
純資産額 (千円)	421,227	287,596	1,032,887	999,153	1,138,399
総資産額 (千円)	12,967,142	11,428,109	9,309,285	8,719,411	8,363,113
1株当たり純資産額 (円)	38.58	26.34	41.44	38.22	51.56
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.21	△14.14	△25.92	△8.38	15.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.2	2.5	11.1	11.5	13.6
自己資本利益率 (%)	3.1	△43.6	△39.9	△8.6	15.0
株価収益率 (倍)	98.3	—	—	—	19.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	673,321	450,884	596,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	153,491	△23,698	273,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,798,938	△606,133	△460,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	307,628	128,680	539,018
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	234 (361)	226 (353)	195 (295)	191 (306)	195 (304)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第57期・第58期及び第59期については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第56期及び第60期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、また第58期・第59期及び第60期は、関連会社を有していないため記載しておりません。  
4 第57期・第58期及び第59期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。  
5 第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る事項については記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
7 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

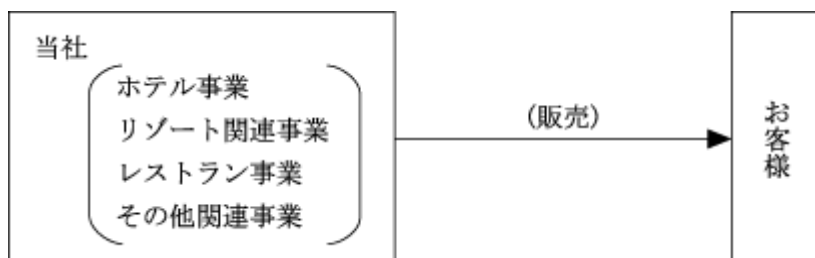
## 2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成19年3月末現在2店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成19年3月末現在2店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD.  
(現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. )(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成18年3月末において清算終了)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成19年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年11月 本社を東京都中央区京橋から東京都中央区日本橋本町に移転
- (注) 平成19年6月 本社を東京都中央区日本橋本町から東京都墨田区江東橋に移転

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び 不動産業等	12.01	ホテル客室運営受 託契約の締結等

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (304)	39.4	11.6	3,925

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成19年3月31日現在における組合員数は74名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油高や米国の景気に先行き不透明感はあるものの、企業の設備投資や雇用・賃金の増加等により緩やかな成長を持続しております。今後につきましても、個人消費が回復の兆しをみせて国内需要を下支えし、景気は緩やかな成長を維持するものと思われれます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、好調な海外旅行が牽引となり、国内旅行も個人需要を中心として増加傾向にあります。また、景気回復基調が続く中で法人需要も動き始めてまいりましたが、依然として宿泊単価は厳しい状況が続いております。また、レストラン業界におきましても、景気の回復で客数が増加に転じるなど、明るい兆しは見えてきましたものの、業態により格差が見られる厳しい状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」最終年となりました当事業年度も、最重要課題として「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組みました。

上記の結果、当事業年度における売上高は、前事業年度の事業所閉鎖による減少要因もありましたが、設備投資の効果や千葉デスティネーションキャンペーン効果もあり、ホテル事業を中心に好調を維持し、5,297百万円と前事業年度比3.2%の増収となり、経常利益は276百万円と前事業年度比大幅な増益となりました。

また、当期純損益につきましては、固定資産除却損および減損損失等206百万円を計上致しましたものの、計画通り160百万円の当期純利益（前事業年度は87百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [ホテル事業]

ホテル事業は、個人消費の回復の兆しがみえはじめた中で、ファミリー層を対象に集客に努めました。鴨川グランドホテルにおきましては、千葉デスティネーションキャンペーンの効果もあり、宿泊客数は前事業年度比1.7%増加し、バンケット部門は特に婚礼の獲得も好調であったことから、売上高は前事業年度を上回りました。

ホテル西長門リゾートにおきましても、前事業年度において大浴場の改修及び露天風呂を新設したことで、宿泊客数は前事業年度比37.1%と投資効果により大幅に増加致しました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、日本橋地区の出店ラッシュの一巡と鴨川イン平塚のビジネス需要の掘起しにより前事業年度を大きく上回りました。

その結果、売上高は、3,691百万円と前事業年度比10.5%増となりました。

#### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費の回復の兆しがみえてきたことで稼働率も上向き、更に、暖冬も加わり堅調に推移致しました。その結果、売上高は674百万円と前事業年度比4.0%増となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、日本料理「鴨川」で昼の需要を掘起し回復の兆しがみえた店舗もあるものの、夜の接待需要は依然として厳しく、客単価も店舗の過剰が影響し、依然として低価格に止まっております。このような状況と前事業年度のビル建替えに伴う事業所の閉鎖も加わりまして、売上高は627百万円と前事業年度比25.5%減となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、コンビニ事業が店舗乱立による厳しい営業となりましたが、リネン事業が新規顧客の獲得等により、売上高は303百万円と前事業年度比0.5%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ410百万円（318.9%）増加し、当事業年度末には、539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は596百万円（前年同期比32.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益169百万円であり、減価償却費312百万円、固定資産除却損96百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は273百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは主として、差入保証金の回収があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は460百万円（前年同期比24.1%減）となりました。これは主に借入金返済によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	507,046	1.6	260,886	9.1	51.5	3.6
リゾート関連事業	297,840	—	89,025	5.4	29.9	1.5
レストラン事業	348,167	△21.2	198,201	△25.6	56.9	△3.4
合計	1,153,053	△6.9	548,112	△7.1	—	—

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,691,404	10.5
リゾート関連事業	674,569	4.0
レストラン事業	627,358	△25.5
その他関連事業	303,786	0.5
合計	5,297,119	3.2

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復により個人消費も上昇傾向にあるなかで、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、経営の格差や地域間の格差が拡大する中で勝ち組と負け組が明確になってまいりました。

このような状況の中で、「第2次中期経営改善計画」の最重要課題である「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取組み、再生のための改革を進め、不良債権はほぼ一掃し借入金も大幅に削減して最終年度を終えました。今後につきましては、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」②「強い収益力」③「強い集団」の3Sを平成19年4月より平成22年3月までの3カ年を計画期間とする「第3次中期経営改善計画」の柱として推進してまいります。

まず、「強い集客力」につきましては、ホテル事業の中核となる鴨川グランドホテルの競争力及び集客力強化を図るため、海を見渡す「テラスレストラン」の新設、洋室、コンベンション等のリニューアルを実施いたします。

前事業年度に実施致しましたホテル西長門リゾートの投資効果とともにホテル事業は一連の設備投資を最大限に生かすべく、ファミリー・グループ層向けの商品開発を強化いたします。その対策として、調理部門のトータルプランナーとして、現在スウェーデン大使館総料理長、前デンマーク王室女王陛下専属シェフのニール・フレデリック・ウォルター氏を招聘し、抜本的な料理部門の改革を進めております。また、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用することで販路を拡大し、旅行代理店扱い以外の直扱いの集客比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいりますとともに、広告媒体の活用による顧客の拡大、リピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、ホテル事業を中核と位置づけ営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人ひとりに意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルの作成②アンケートの一層の活用③情報の共有化を早期に実現し徹底させてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社は、「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」を図る一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度におきましては1,437百万円の借入金の返済をいたしましたが、なお4,470百万円の借入金があります。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、ホテル改修に伴う固定資産除却損、減損損失等の特別損失を計上致しましたが当期純利益を160百万円計上し、利益剰余金は、△36百万円となりました。この結果、自己資本は1,138百万円（前事業年度999百万円）となり、自己資本比率も13.6%となりました。借入金は前事業年度末に比べ1,437百万円減少し4,470百万円となっております。

経営成績につきましては、営業収益は、設備投資の効果や千葉デスティネーションキャンペーン効果もあり、ホテル事業が好調に推移したことで前事業年度比162百万円増加し5,297百万円となりました。経常利益は増収及び経営の効率化による経費の圧縮等を主因として224百万円増加し276百万円となりました。

また、当期純損益は、固定資産除却損及び減損損失等を計上致しましたものの160百万円の純利益を計上いたしました。

今後につきましては、「第3次中期経営改善計画」に基づき「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を柱に攻めの営業を展開し、収益基盤の強化に注力して参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は39百万円であり、事業部門の設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

##### ホテル事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は28百万円であります。

また、有形固定資産64百万円を除却いたしました。

##### リゾート関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は9百万円であります。

##### レストラン事業

店舗1店の閉店に伴い有形固定資産27百万円を除却いたしました。

##### その他関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は1百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金により賄いました。

## 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具 及び備品	合計	
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	ホテル	1,915,905	827	700,313 (18,042) [6,695]	42,913	2,659,960	70 (118)
ホテル西長門リゾート (山口県下関市豊北町)	ホテル	ホテル	733,711	3,758	191,787 (50,975) [40,113]	29,903	959,161	45 (73)
日本料理「鴨川」 銀座店 (東京都中央区) 他1店舗	レストラン	レストラン	34,318	—	— (—)	1,490	35,808	11 (14)
「ザ・サイアム」 銀座店 (東京都中央区) 他1店舗	レストラン	レストラン	13,710	—	— (—)	640	14,350	10 (14)
鴨川グランドタワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート	ホテル	1,957,571	—	212,042 (26,081)	16,857	2,186,471	15 (28)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	33,971	27,441	49,075 (1,974)	784	111,274	7 (13)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。  
 3 上記中土地の〔外書〕は他の者からの賃借中のものです。  
 4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。  
 5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	818,070
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	145,860	1,509,658
鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市)	ホテル	建物	平成13年4月～ 平成34年3月まで	72,446	1,086,690

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着年月日	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	洋室・レストラン・コンベンション改修工事	230	17	自己資金	平成19年 3月	平成19年 7月	能力の増加は殆どなし

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000	—	(注)
計	11,653,920	11,653,920	—	—

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

#### (A種優先配当金)

- 1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に利益配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）及びA種優先株式の登録質権者（以下「A種優先登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の利益配当金（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

#### (非累積条項)

- 2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌営業年度以降に累積しない。

#### (非参加条項)

- 3 A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

#### (A種優先株主に対する残余財産の分配)

- 4 ① 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。  
② A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

#### (A種優先株式の買受消却)

- 5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

#### (A種優先株式の議決権)

- 6 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の償還請求権)

- 7 ① A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。
- ② 前号の限度額を超えてA種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ③ 償還価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 ① 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
- ② A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(A種優先株式の強制転換)

- 10 ① 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。
- ② 前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA種優先株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	10,921,920	—	1,243,544	△1,270,784	—
平成16年8月16日 (注) 2	△4,287,000	6,634,920	—	1,243,544	—	—
平成16年9月26日 (注) 3	—	6,634,920	△1,119,190	124,354	—	—
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について旧商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

4 有償第三者割当 (普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当 (優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株



## (5) 【所有者別状況】

## ①普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	6	40	—	—	810	862	—
所有株式数 (単元)	—	494	9	2,399	—	—	7,521	10,423	30,920
所有株式数 の割合(%)	—	4.74	0.08	23.02	—	—	72.16	100	—

(注) 自己株式12,441株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に441株含まれております。

## ②A種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—
所有株式数 の割合(%)	—	100	—	—	—	—	—	100	—

## (6) 【大株主の状況】

## ①普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	28.95
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	14.27
鈴木健史	東京都目黒区三田	1,267	12.12
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.01
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.55
ちばぎんコンピューターサービス株式 会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.55
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	386	3.69
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.14
栢尾基世	千葉県松戸市六高台	102	0.97
計	—	8,842	84.58

## ②A種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,000	83.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	200	16.67
計	—	1,200	100

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」 の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 30,920	—	同上
発行済株式総数	11,653,920	—	—
総株主の議決権	—	10,411	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式441株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都中央区日本橋本町 1-4-14	12,000	—	12,000	0.11
計	—	12,000	—	12,000	0.11

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。但し、株式の発行日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社に報告し、かつ開示する旨確約しております。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,760	494
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,441	—	12,441	—

(注) 当期間における自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は利益を計上することができましたものの、配当利益まで至らず当事業年度末の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

なお、A種優先株式1株当たりの優先配当金につきましては、平成18年4月1日から始まる事業年度以降より一定の方法により算出することとしておりましたが、当事業年度の優先配当金につきましても誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	175	160	(140) 185	480	335
最低(円)	55	90	(84) 97	108	245

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。  
2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第58期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	308	312	302	298	320	327
最低(円)	268	269	273	278	300	289

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。  
2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 健 史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発室長就任 平成9年6月 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 平成12年6月 取締役ホテル第一部長就任 平成16年6月 専務取締役ホテル第一部長就任 平成16年7月 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任 (現在)	(注) 2	1,267
取締役副社長	代表取締役	片岡 健	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和63年4月 総合企画部関連事業室長 平成5年2月 茂原支店長 平成6年5月 人事部長 平成7年6月 取締役市場営業部長 平成8年6月 取締役営業企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任 (現在)	(注) 2	10
常務取締役	販売本部長	村上 全 男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 株式会社千葉銀行入行 平成4年10月 総合企画部東京事務所長 平成6年6月 とけ支店長 平成8年6月 長洲支店長 平成11年6月 八千代支店長 平成13年6月 当社常務取締役営業統括部長就任 平成14年6月 常務取締役営業統括担当就任 平成16年7月 常務取締役販売本部長就任 (現在)	(注) 2	—
取締役	相談役	鈴木 政 夫	大正14年10月10日生	昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 昭和31年11月 同代表取締役社長就任 昭和38年6月 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 昭和40年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成8年6月 取締役相談役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役相談役就任 (現在)	(注) 2	1,491
取締役	ホテル第一部 総支配人	下村 勝 利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年5月 ホテル第二事業部長就任 平成3年6月 取締役ホテル第二事業部長就任 平成6年4月 取締役レストラン事業本部長就任 平成7年7月 取締役レストラン第一部長就任 平成9年1月 取締役ホテル第三部長就任 平成13年11月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成14年6月 取締役販売部長就任 平成14年10月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成16年7月 取締役ホテル第一部総支配人就任 (現在)	(注) 2	1
取締役	ホテル第二部 総支配人	石井 秀 王	昭和23年1月24日生	昭和41年3月 当社入社 平成9年1月 レストラン第二部長就任 平成10年4月 ホテル第二部長就任 平成11年7月 ホテル第一部長就任 平成12年5月 ホテル第二部長就任 平成18年6月 取締役ホテル第二部総支配人就任 (現在)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	田 辺 利 行	昭和19年8月13日生	昭和43年4月 平成元年3月 平成元年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	株式会社十字屋入社 当社入社 人事部長就任 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役販売部長就任 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 3	1
監査役	—	荒 木 和 之	昭和31年8月2日生	昭和56年4月 平成11年3月 平成18年6月	株式会社東京スタイル入社 ソニー生命保険株式会社入社 シニアライフプランナー副部長 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
監査役	—	土 井 規 子	昭和38年12月21日生	昭和59年4月 平成元年11月 平成9年2月 平成18年6月	株式会社ニッツウトラベルサービ ス入社 株式会社グランパパプロダクショ ン入社 有限会社オフィスディー設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
計							2,773

- (注) 1 監査役荒木和之及び土井規子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会締結の時
- 5 取締役社長 鈴木健史は、取締役 鈴木政夫の長男であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浅 野 康 夫	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 昭和61年2月 平成5年2月 平成7年6月 平成14年3月 平成16年6月	株式会社千葉銀行入行 西船橋支店長 事務集中部長 営業開発部長 株式会社東京カンテイ取締役営業本部長 第二部長 当社監査役就任	(注)	—
堀 幸 直	昭和16年10月24日生	昭和49年11月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年11月	当社入社 レストラン部長 ホテル第二部長 ホテル第一部長 サービス統括支配人	(注)	8

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、並びに株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

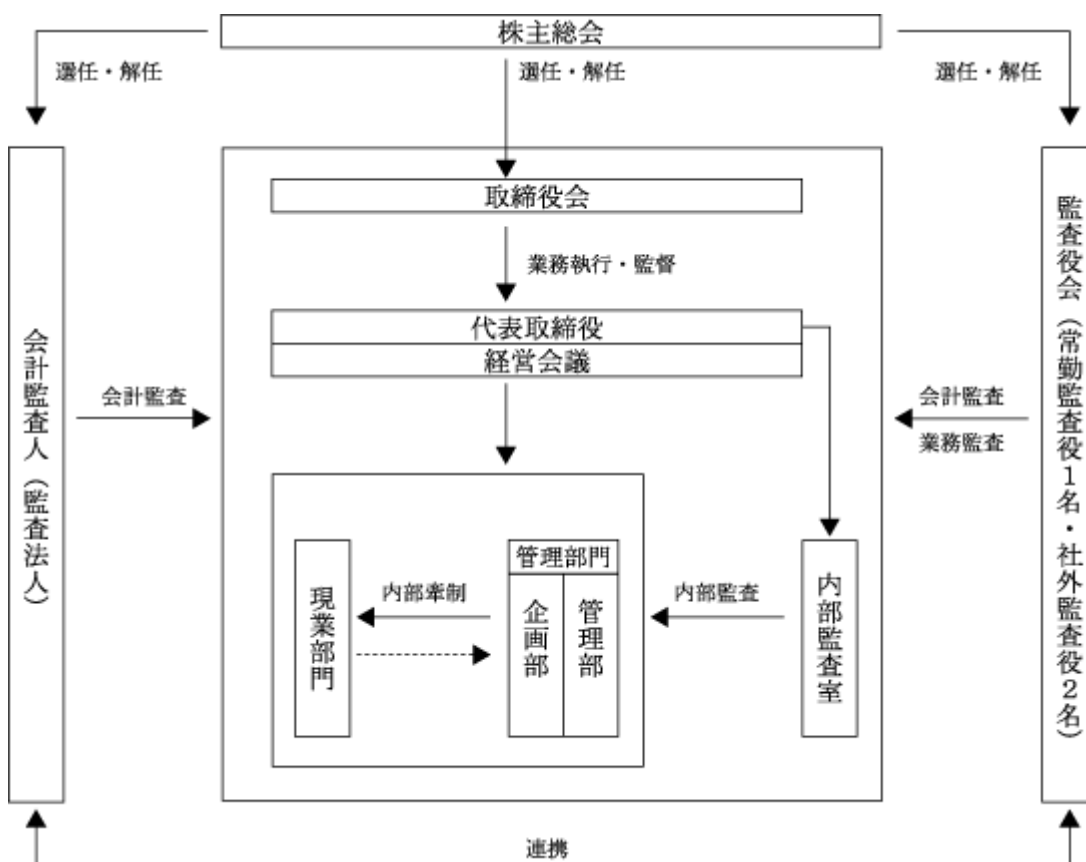
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

(経営会議)

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係図





- ③ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ④ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況  
当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には①「会社の機関の基本説明」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。  
なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。
- (2) リスク管理体制の整備の状況  
当社は「危機管理要綱」を制定し、「災難予防策としての事前管理」「災難発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分け、対処方針と行動基準を明確にしております。万一緊急事態が発生した場合には、「現地対策本部」「本社対策本部」を即座に設置するなどの行動基準を設け、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えております。
- (3) 役員報酬の内容
- ① 取締役及び監査役に支払った報酬
- |     |    |                         |
|-----|----|-------------------------|
| 取締役 | 6名 | 49百万円（当社には社外取締役はおりません。） |
| 監査役 | 2名 | 6百万円（うち社外監査役1名0百万円）     |
- (注) 1 上記のほか次の支払額があります。  
使用人兼務取締役2名の使用人としての職務に対する報酬（含む賞与）12百万円  
2 監査役2名には無報酬の社外監査役1名を含みません。
- ② 報酬の限度額  
取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年2月26日開催の定時株主総会で決議された取締役200百万円（年額）、監査役50百万円（年額）を限度額としております。
- (4) 監査報酬の内容  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬7百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。
- (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
- ① 内部監査  
社長直轄の「内部監査室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。
- ② 監査役監査  
常勤監査役1名、社外監査役2名で監査を実施しております。業務内容につきましては上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであります。
- ③ 監査役監査及び会計監査の連携  
監査役は監査法人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査においては目的を明確にし監査時期をずらすなどして、効率的、効果的な監査の実施に努めております。
- (6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 日高 真理子	みすず監査法人	一年
業務執行社員 島村 哲		一年
業務執行社員 手島 英男	千葉第一監査法人	一年
業務執行社員 田中 昌夫		一年

- (注) 1 上記の4名は、継続監査年数が7年以内であるため、いずれも継続監査年数の記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士6名、会計士補5名その他1名がおります。
- 2 平成18年12月25日にて監査人をみすず監査法人（平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称を変更）から千葉第一監査法人に交代しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、千葉第一監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けていた中央青山監査法人(平成18年9月1日にみずず監査法人に名称を変更)は、平成18年12月25日にて辞任したため、監査人は次のとおり交代しております。

第59期事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

第60期事業年度の財務諸表 千葉第一監査法人

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		128,680		539,018		
2 受取手形	※7	1,331		1,516		
3 売掛金		195,047		206,804		
4 有価証券	※1	10,000		10,000		
5 商品		3,899		3,764		
6 原材料		15,575		20,384		
7 貯蔵品		39,442		37,258		
8 前払費用		62,949		78,284		
9 未収入金		261,670		19,342		
10 その他		34,788		34,041		
貸倒引当金		△10,077		△12,733		
流動資産合計		743,307	8.5	937,682	11.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	12,815,949		12,444,782		
減価償却累計額		7,605,634	5,210,314	7,654,015	4,790,766	
(2) 構築物		613,501		561,232		
減価償却累計額		493,059	120,441	463,316	97,915	
(3) 機械及び装置		256,478		257,568		
減価償却累計額		224,985	31,492	230,126	27,441	
(4) 車輛及び運搬具		51,841		51,709		
減価償却累計額		44,187	7,653	47,122	4,586	
(5) 器具及び備品		1,059,218		949,742		
減価償却累計額		958,673	100,544	850,372	99,369	
(6) 土地	※1		1,210,783		1,210,783	
(7) 建設仮勘定			—		17,664	
有形固定資産合計			6,681,230	76.6	6,248,527	74.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,926		5,926	
(2) 電話加入権			19,986		19,630	
(3) その他			68		27	
無形固定資産合計			25,980	0.3	25,583	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	197,384		163,830	
(2) 出資金		1,527		1,527	
(3) 破産更生債権等		1,200		—	
(4) 長期前払費用		3,131		14,320	
(5) 差入保証金		658,264		600,499	
(6) 年金保険積立金		305,700		288,157	
(7) 会員権		6,195		—	
(8) その他	※1	96,809		61,361	
貸倒引当金		△1,320		△487	
投資その他の資産合計		1,268,892	14.6	1,129,208	13.5
固定資産合計		7,976,103	91.5	7,403,320	88.5
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		22,109	
繰延資産合計		—		22,109	0.3
資産合計		8,719,411	100.0	8,363,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		137,505		147,420	
2 短期借入金	※1	2,975,900		3,690,350	
3 一年以内返済の 長期借入金	※1	2,921,550		189,600	
4 一年以内償還の社債	※1	—		200,000	
5 未払金		32,227		32,806	
6 未払費用		234,000		243,267	
7 未払法人税等		16,525		15,526	
8 未払消費税等		9,906		37,420	
9 前受金		74,513		70,232	
10 預り金		76,958		78,846	
11 賞与引当金		39,134		36,793	
12 その他		13,348		12,873	
流動負債合計		6,531,571	74.9	4,755,136	56.9
II 固定負債					
1 社債	※1	—		800,000	
2 長期借入金	※1	10,400		590,350	
3 繰延税金負債		49,979		35,658	
4 退職給付引当金		83,478		61,615	
5 役員退職慰労引当金		42,348		46,492	
6 預り保証金		994,930		928,360	
7 その他		7,550		7,100	
固定負債合計		1,188,685	13.6	2,469,576	29.5
負債合計		7,720,257	88.5	7,224,713	86.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	626,761	7.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		498,588		—	
資本剰余金合計		498,588	5.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		197,550		—	
利益剰余金合計		△197,550	△2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		73,425	0.9	—	—
V 自己株式	※3	△2,071	△0.0	—	—
資本合計		999,153	11.5	—	—
負債・資本合計		8,719,411	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	626,761	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		498,588	
資本剰余金合計		—	—	498,588	6.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△36,771	
利益剰余金合計		—	—	△36,771	△0.5
4 自己株式		—	—	△2,565	△0.0
株主資本合計		—	—	1,086,012	13.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	52,387	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	52,387	0.6
純資産合計		—	—	1,138,399	13.6
負債純資産合計		—	—	8,363,113	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 ホテル売上		3,341,569			3,691,404		
2 リゾート関連売上		648,911			674,569		
3 レストラン売上		842,121			627,358		
4 その他関連売上	※1	302,128	5,134,730	100.0	303,786	5,297,119	100.0
II 営業費用							
1 料理原材料		544,511			551,093		
2 飲料材料費		95,383			84,892		
3 その他材料費		283,529			311,951		
4 商品売上原価		114,121			107,442		
5 役員報酬		49,491			55,452		
6 給料手当		704,079			691,931		
7 雑給		613,413			589,309		
8 賞与手当		32,554			32,839		
9 賞与引当金繰入額		39,134			36,793		
10 退職給付費用		15,268			22,502		
11 役員退職慰労引当金繰入額		9,529			5,042		
12 法定福利費		125,339			123,697		
13 福利厚生費		30,938			33,833		
14 施設補修費		80,470			61,506		
15 水道光熱費		354,243			374,300		
16 保険料		20,672			21,464		
17 租税公課		69,610			62,034		
18 賃借料		552,566			503,018		
19 備品費		32,292			35,967		
20 広告宣伝費		41,705			47,989		
21 交通費		23,450			25,248		
22 支払手数料		55,180			59,311		
23 客用サービス費		53,725			59,894		
24 送客手数料		165,862			197,908		
25 貸倒引当金繰入額		9,526			3,092		
26 減価償却費		339,047			312,654		
27 その他		515,766	4,971,416	96.8	509,447	4,920,618	92.9
営業利益			163,313	3.2		376,501	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅲ 営業外収益							
1 受取利息		2			115		
2 受取配当金		436			618		
3 保険配当金		4,114			8,156		
4 違約金収入		4,000			—		
5 社宅家賃収入		2,961			1,827		
6 その他		9,097	20,613	0.4	14,178	24,897	0.5
Ⅳ 営業外費用							
1 支払利息		130,093			120,352		
2 その他		2,038	132,131	2.6	4,901	125,253	2.4
経常利益			51,795	1.0		276,145	5.2
Ⅴ 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	6,914			—		
2 貸倒引当金戻入益		947			—		
3 店舗立退補償金		81,394	89,256	1.7	100,000	100,000	1.9
Ⅵ 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	54,358			—		
2 固定資産除却損	※4	98,526			96,058		
3 減損損失	※5	64,319			84,185		
4 その他		—	217,204	4.2	26,048	206,291	3.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) 法人税、住民税及び 事業税		11,409	△76,152	△1.5	9,074	169,853	3.2
法人税等調整額		—	11,409	0.2	—	9,074	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△87,562	△1.7		160,778	3.0
前期繰越損失			109,988			—	
当期未処理損失			197,550			—	

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,848		3,899	
当期商品仕入高	114,172		107,307	
合計	118,021		111,206	
商品期末棚卸高	3,899	114,121	3,764	107,442

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
事業年度中の変動額			
当期純利益	160,778		160,778
自己株式の取得		△494	△494
事業年度中の変動額合計(千円)	160,778	△494	160,284
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012

	評価・換算差額等		純資産額
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
事業年度中の変動額			
当期純利益			160,778
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,038	△21,038	△21,038
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,038	△21,038	139,246
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△76,152	169,853
2 減価償却費		339,047	312,654
3 減損損失		64,319	84,185
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		7,839	1,822
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△112	△2,341
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△3,165	△21,863
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		9,529	4,144
8 支払利息		130,093	120,352
9 店舗立退補償金		△81,394	—
10 固定資産売却損		54,358	—
11 固定資産除却損		98,526	96,058
12 ゴルフ会員権評価損		—	6,705
13 売上債権の減少・増加(△)額		△1,505	△11,942
14 たな卸資産の減少・増加(△)額		13,115	△2,490
15 前払費用の減少・増加(△)額		10,874	△15,742
16 未収入金の減少・増加(△)額		2,120	2,401
17 仕入債務の増加・減少(△)額		△1,050	9,914
18 未払金の増加・減少(△)額		△129	11,370
19 未払費用の増加・減少(△)額		3,955	9,504
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		7,316	27,513
21 前受金の増加・減少(△)額		1,026	△4,281
22 預り金の増加・減少(△)額		2,880	1,887
23 預り保証金の増加・減少(△)額		△4,810	△62,739
24 その他の固定負債の増加・減少(△)額		△850	△450
25 その他		12,232	1,904
小計		588,066	738,422
26 利息及び配当金の受取額		437	657
27 利息支払額		△125,173	△131,600
28 法人税等の支払額		△12,445	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		450,884	596,940

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産取得による支出		△174,417	△68,135
2 有形固定資産売却による収入		9,831	—
3 投資有価証券の取得による支出		△1,549	△1,649
4 差入保証金に係る支出		△2,728	△14,921
5 差入保証金の回収による収入		123,779	308,399
6 その他の投資に係る支出		△846	△30,278
7 その他の投資の回収による収入		22,233	80,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,698	273,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		△2,589,200	714,450
2 長期借入れによる収入		2,255,400	—
3 長期借入金の返済による支出		△271,400	△2,152,000
4 社債の発行による収入		—	1,000,000
5 社債の発行による支出		—	△22,109
6 自己株式の取得による支出(純額)		△933	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△606,133	△460,153
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△178,947	410,337
V 現金及び現金同等物の期首残高		307,628	128,680
VI 現金及び現金同等物の期末残高		128,680	539,018

⑤ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			197,550
II 次期繰越損失			197,550

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 社債償還期間(第1回社債は2.5年、第2回社債は3年)に亘り均等償却
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ958千円増加し、税引前当期純損失が63,360千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は△113千円でありませす。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた会員権（当期末残高45千円）は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 短期借入金2,915,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,827,039千円を含む)2,837,439千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,949,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,503千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,554,635千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	建物	4,949,361千円	土地	498,500千円	投資有価証券	67,503千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円	計	5,554,635千円	<p>※1 短期借入金3,690,350千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金189,600千円を含む)758,239千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,651,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221,097千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。 また保証付無担保私募債1,000,000千円を発行しております。</p>	建物	4,651,550千円	土地	498,500千円	投資有価証券	58,931千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円	計	5,221,097千円
建物	4,949,361千円																				
土地	498,500千円																				
投資有価証券	67,503千円																				
投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円																				
計	5,554,635千円																				
建物	4,651,550千円																				
土地	498,500千円																				
投資有価証券	58,931千円																				
投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円																				
計	5,221,097千円																				
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p>	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>								
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																			
	A種優先株式	1,400,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																			
	A種優先株式	1,200,000株																			
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,681株</td> </tr> </table>	普通株式	10,681株	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																		
普通株式	10,681株																				
<p>4 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、199,621千円であります。</p>	<p>4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																				
<p>5 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、73,425千円であります。</p>	<p>5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																				
<p>6 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,270,784千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">66,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,793千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,270,784千円	利益準備金	66,008千円	計	1,336,793千円	<p>6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>														
資本準備金	1,270,784千円																				
利益準備金	66,008千円																				
計	1,336,793千円																				
<p>※7</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table>	受取手形	330千円																		
受取手形	330千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上                    158,267千円 クリーニング等売上          143,861千円 計                            302,128千円	※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上                    148,400千円 クリーニング等売上          155,385千円 計                            303,786千円
※2 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖損に含まれる原状回復費用見込額に係る戻入益であります。	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物                          48,065千円 構築物                        5,510千円 車輛運搬具                    147千円 器具及び備品                  635千円 計                            54,358千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                          94,916千円 構築物                        1,194千円 機械及び装置                  274千円 器具及び備品                  2,141千円 計                            98,526千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                          76,456千円 構築物                        12,930千円 車輛及び運搬具                12千円 器具及び備品                  6,658千円 計                            96,058千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>33,953</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td>土地</td> <td>30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区</td> <td>建物</td> <td>80,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県長生郡</td> <td>投資その他の 資産その他</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>84,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値及び正味売却価額により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597	その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454	合計		84,185
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																						
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953																						
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366																						
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																						
レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597																						
	その他	1,132																						
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454																						
合計		84,185																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,681	1,760	—	12,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 128,680千円	現金及び預金勘定 539,018千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>128,680千円</u>	現金及び現金同等物 <u>539,018千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> <td style="text-align: right;">14,486</td> <td style="text-align: right;">31,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">13,858</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,232	14,486	31,718	減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265	期末残高相当額	8,595	13,858	22,453	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">62,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> <td style="text-align: right;">19,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,328</td> <td style="text-align: right;">31,755</td> <td style="text-align: right;">43,083</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,072	38,129	62,201	減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118	期末残高相当額	11,328	31,755	43,083
	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,232	14,486	31,718																														
減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265																														
期末残高相当額	8,595	13,858	22,453																														
	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	24,072	38,129	62,201																														
減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118																														
期末残高相当額	11,328	31,755	43,083																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,666千円	1年超	16,787千円	合計	22,453千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,806千円	1年超	32,277千円	合計	43,083千円																				
1年内	5,666千円																																
1年超	16,787千円																																
合計	22,453千円																																
1年内	10,806千円																																
1年超	32,277千円																																
合計	43,083千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,032千円	減価償却費相当額	25,032千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,007千円	減価償却費相当額	9,007千円																								
支払リース料	25,032千円																																
減価償却費相当額	25,032千円																																
支払リース料	9,007千円																																
減価償却費相当額	9,007千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)	オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引) 未経過リース料(借主)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,449,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,748,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	299,302千円	1年超	3,449,336千円	合計	3,748,639千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,140,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,449,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,987千円	1年超	3,140,349千円	合計	3,449,336千円																				
1年内	299,302千円																																
1年超	3,449,336千円																																
合計	3,748,639千円																																
1年内	308,987千円																																
1年超	3,140,349千円																																
合計	3,449,336千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	63,766	186,589	122,823
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	73,184	196,589	123,405
合計		73,184	196,589	123,405

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	65,570	153,035	87,464
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	74,988	163,035	88,046
合計		74,988	163,035	88,046

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△476,408千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,700千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△256,708千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">172,882千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△83,478千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△83,478千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,607千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△395千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△476,408千円	②年金資産	219,700千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△256,708千円	④会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円	⑤未認識過去勤務債務	△20,367千円	⑥未認識数理計算上の差異	20,713千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△83,478千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△83,478千円	①勤務費用	15,615千円	②利息費用	2,813千円	③期待運用収益	△1,607千円	④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△395千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	15,268千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△428,755千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,372千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△240,382千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">153,697千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,068千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,405千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,045千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,502千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△428,755千円	②年金資産	188,372千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円	④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円	①勤務費用	15,405千円	②利息費用	2,858千円	③期待運用収益	△1,648千円	④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	22,502千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△476,408千円																																																																																								
②年金資産	219,700千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△256,708千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△20,367千円																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	20,713千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△83,478千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△83,478千円																																																																																								
①勤務費用	15,615千円																																																																																								
②利息費用	2,813千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,607千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△395千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	15,268千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△428,755千円																																																																																								
②年金資産	188,372千円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円																																																																																								
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円																																																																																								
⑧前払年金費用	—																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円																																																																																								
①勤務費用	15,405千円																																																																																								
②利息費用	2,858千円																																																																																								
③期待運用収益	△1,648千円																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																								
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																								
⑧退職給付費用	22,502千円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	0.6%																																																																																								
③期待運用収益率	0.75%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	4年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 511,245千円		繰越欠損金 425,225千円
	販売用不動産評価損否認 40,134千円		販売用不動産評価損 27,663千円
	ゴルフ会員権評価損否認 17,949千円		ゴルフ会員権評価損 17,267千円
	賞与引当金否認 15,845千円		賞与引当金 14,901千円
	退職給付引当金否認 33,800千円		退職給付引当金 24,954千円
	役員退職慰労引当金否認 17,146千円		役員退職慰労引当金 18,829千円
	減損損失 25,654千円		減損損失 57,974千円
	その他 14,226千円		その他 12,799千円
	繰延税金資産 小計 676,004千円		繰延税金資産 小計 599,614千円
	評価性引当額 △676,004千円		評価性引当額 △599,614千円
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △49,979千円		その他有価証券評価差額金 △35,658千円
	繰延税金負債 合計 △49,979千円		繰延税金負債 合計 △35,658千円
	繰延税金資産(負債)の純額 △49,979千円		繰延税金資産(負債)の純額 △35,658千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率 40.5%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
			住民税均等割等 5.3%
			繰越欠損金の控除 △42.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01			当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01	兼任 1名	ホテル客室運営受託契約の締結	運営受託料の収入	16,228	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等											

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木政夫及び当社取締役鈴木健史の近親者が、取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社代表取締役社長鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。



当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01							当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.01	兼任 1名	ホテル客室運営受託契約の締結	運営受託料の収入	11,841	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等							ホテル客室賃貸借契約の締結	客室賃借料の支出	2,450	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	38円22銭	1株当たり純資産額	51円56銭
1株当たり当期純損失	8円38銭	1株当たり当期純利益	15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,138,399
普通株式に係る純資産額(千円)	—	538,399
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	—	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	—	12,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	10,441,479

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△87,562	160,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△87,562	160,778
普通株式の期中平均株式数(株)	10,444,702	10,442,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉興行銀行	38,247	62,801
(株)千葉銀行	59,029	61,390
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.4	16,492
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,539	6,971
(株)みずほフィナンシャルグループ	5.61	4,257
東京急行電鉄(株)	1,222	1,121
(株)エイエイピー	990	495
(株)全国旅館会館	600	300
計	101,845.01	163,830

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第120回割引国庫債券	10,000	10,000
計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,815,949	15,280	386,447 (80,597)	12,444,782	7,654,015	277,774	4,790,766
構築物	613,501	—	52,269	561,232	463,316	9,595	97,915
機械及び装置	256,478	1,090	—	257,568	230,126	5,140	27,441
車輛及び運搬具	51,841	118	250	51,709	47,122	3,172	4,586
器具及び備品	1,059,218	23,190	132,666 (776)	949,742	850,372	16,930	99,369
土地	1,210,783	—	—	1,210,783	—	—	1,210,783
建設仮勘定	—	17,664	—	17,664	—	—	17,664
有形固定資産計	16,007,772	57,343	571,633 (81,374)	15,493,482	9,244,954	312,613	6,248,527
無形固定資産							
借地権	5,926	—	—	5,926	—	—	5,926
電話加入権	19,986	—	356 (356)	19,630	—	—	19,630
その他	929	—	—	929	902	40	27
無形固定資産計	26,842	—	356 (356)	26,486	902	40	25,583
長期前払費用	169,911	29,362	40,693	158,579	144,258	204	14,320
繰延資産							
社債発行費	—	22,109	—	22,109	—	—	22,109
繰延資産計	—	22,109	—	22,109	—	—	22,109

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 火災保険料 29,362千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物 鴨川グランドホテル改修に伴う除却 114,012千円

日本料理「鴨川」日本橋店立退に伴う除却 83,689千円

日本料理「鴨川」新宿店減損損失 39,368千円

ザ・サイアム銀座店減損損失 28,467千円

構築物 鴨川グランドホテルテニスコート解体に伴う除却 50,426千円

器具及び備品 鴨川グランドホテル改修に伴う除却 73,996千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年3月30日	—	500,000 (200,000)	(注) 2	無担保	平成21年9月30日
第2回無担保社債	平成19年3月30日	—	500,000	(注) 2	無担保	平成22年3月31日
合計	—	—	1,000,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高のうち ( ) 内は内書きで、1年以内に償還が予定される金額であります。

2 発行日の翌日から平成19年9月30日まで年0.86%

平成19年9月30日の翌日以降は社債要項に基づき決定される6ヶ月タイポーに0.15%を加えた利率

3 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	600,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,975,900	3,690,350	2.152	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,921,550	189,600	2.640	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,400	590,350	2.550	平成20年6月30日～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,907,850	4,470,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,800	517,550	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,398	3,092	1,200	70	13,220
賞与引当金	39,134	36,793	39,134	—	36,793
役員退職慰労引当金	42,348	5,042	898	—	46,492

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収による戻入額70千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,991
預金	
当座預金	166
普通預金	499,482
別段預金	378
計	500,027
合計	539,018

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)中屋	676
(有)旅館あさひや他	839
合計	1,516

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	840
"    5月    "	676
計	1,516



## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ジェイティービー	17,426
ソフィア㈱	15,185
近畿日本ツーリスト㈱	6,234
東日本旅客鉄道㈱	4,830
(有)トラベルアイ	4,336
その他	158,792
合計	206,804

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
195,047	3,475,193	3,463,436	206,804	94.4	21.1

## (d) 商品

品名	金額(千円)
店舗商品	3,764
計	3,764

## (e) 原材料

品名	金額(千円)
料理原材料	20,384
計	20,384

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
飲料材料費	3,950
その他材料費	7,703
印刷物関係	17,178
その他	8,425
合計	37,258

(g) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	583,156
本社・営業所敷金及び保証金	7,803
その他	9,540
合計	600,499

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱亀屋本店	15,505
海宝フーズ㈱	7,463
(有)水島本店	7,421
いずみや鮮魚店	5,316
(有)山田青果店	3,296
その他	108,417
合計	147,420

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉銀行	2,619,550
㈱みずほ銀行	863,600
商工組合中央金庫	207,200
合計	3,690,350

(c) 一年以内返済の長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉銀行	106,400
㈱千葉興業銀行	72,800
日本政策投資銀行	10,400
合計	189,600

(d) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	300,000
第2回無担保社債	500,000
合計	800,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑥附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉興業銀行	590,350
合計	590,350

(f) 預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	789,900
「インターナショナルクラブ」預り金	134,700
その他	3,760
合計	928,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりません。
株主に対する特典	毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。 (1) 1,000株以上5,000株未満 10,000円相当の利用券 30%割引券10枚(但し、飲食のみは20%) (2) 5,000株以上 20,000円相当の利用券 30%割引券20枚(但し、飲食のみは20%) 利用券と割引券の併用可 割引券1枚につき1名、1回限り利用可

(注) 平成20年3月31日から毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。

(1) 贈呈基準

保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券
1,000株	10枚	10枚
2,000株	20枚	10枚
3,000株	30枚	10枚
4,000株	40枚	10枚
5,000株以上	50枚	20枚

(2) 利用方法

利用券は、取扱店舗において宿泊代金及び飲食代金の支払として、割引券は、現金または利用券との併用により1枚につきお一人様1回限り次の割引率にてご利用できます。

- |                  |     |
|------------------|-----|
| ① ホテル宿泊代金（飲食代含む） | 30% |
| ② 飲食のみの場合        | 20% |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月19日に関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

事業年度 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

上記(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。